

今週の為替相場見通し(2023年6月5日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		138.44 ~ 140.93	139.98	138.00 ~ 142.00
ユーロ	(ドル)		1.0635 ~ 1.0779	1.0708	1.0620 ~ 1.0800
(1ユーロ=)	(円)		148.62 ~ 151.02	149.83	148.50 ~ 151.50
英ポンド	(ドル)		1.2328 ~ 1.2543	1.2450	1.2300 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	172.53 ~ 174.68	174.24	169.70 ~ 176.40
豪ドル	(ドル)		0.6459 ~ 0.6638	0.6605	0.6550 ~ 0.6700
(1豪ドル=)	(円)	*	90.26 ~ 92.56	92.47	91.80 ~ 93.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 138.00 ~ 142.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

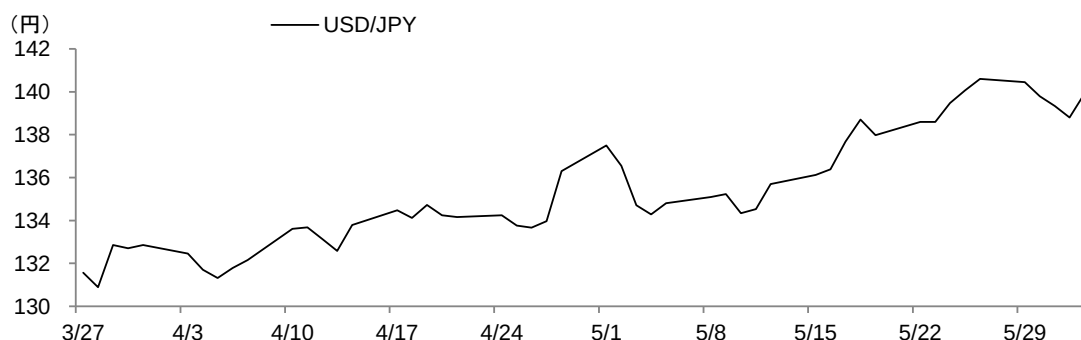
先週のドル/円相場は、米利上げ期待の後退を受けた米金利低下を背景に140円を割り込んだ。しかし、週末は雇用統計の堅調な結果を受けて持ち直した。週初29日、140.88円でオープンしたドル/円は、ドル売り相場の中、140円台前半へ下落。海外時間は、米国休日で材料に欠ける中、140円台前半でレンジ推移した。30日、ドル/円は海外時間入り前後に強烈なドル買い相場となり、一時週高値となる140.93円に上昇。海外時間は、財務省・金融庁・日銀の三者会合開催や神田財務官の口先介入が伝わり、円買い相場に転じ140円を割り込んだ。NY時間も、米金利低下を背景に139円台後半に続落した。31日、ドル/円は軟調な中国経済指標を受け、リスクオフの円買いにつれ139円台半ばへ続落。海外時間は、米4月JOLT求人件数の強い結果を受け、米金利上昇とともに140円台半ばに上昇も、ジェファークソンFRB理事が6月会合での利上げ見送りを支持すると、米金利が低下に転じ139円台前半に反落した。6月1日、ドル/円は米金利上昇を受け139円台後半へじり高推移。海外時間は、米1~3月期単位人件費(確報)や米5月ISM製造業景況指数がインフレ懸念を後退させる結果となり、米金利低下に合わせ一時週安値となる138.44円に反落した。2日のドル/円は、138円台後半での取引が継続した後、米5月雇用統計にて非農業部門雇用者数変化が市場予想の19.5万人を大きく上回り33.9万人となり、ドル買いが進行。一時140円台に乗せる場面も見られたが、139円台後半まで反落してクローズした。

今週のドル/円は堅調な推移を予想する。但し、今週は米経済指標やイベントに欠けるため、上昇は限定的となりそう。5日(月)は、米5月ISM非製造業景況指数の発表が予定されており、市場予想は52.2と前回の51.9を上回る値が予想されており、ドル/円は底堅さを増すのではないかと。また、今週は欧州関連の指標の発表が相次ぐため、弱い結果となれば、ユーロ売りからドル買いが優勢となるか。その他、来週に6月のFOMCを控えて追加利上げがあるのか注目が集まる中、先週末にブラックアウト期間入りしており、今週はFRB高官達の発言もない。このため、数少ない指標やその他通貨の動向に左右される展開となりそうだ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き:

安値 138.44 円 高値 140.93 円 終値 139.98 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 上遠野 暁洋

(1) 今週の予想レンジ: 1.0620 ~ 1.0800 148.50 ~ 151.50 円

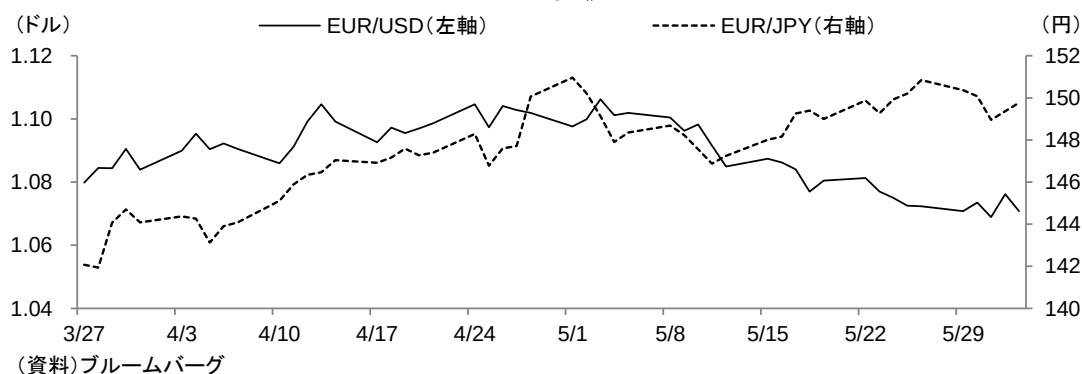
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、週後半小幅に上昇するも、週末は米雇用統計後の米金利上昇を受けて下落し結局、週初オープンから同水準での週末クローズとなった。週初29日、1.0720でオープンしたユーロ/ドルは、英国・米国休日で材料にかける展開となり、1.07台前半で方向感なく推移した。30日、スペイン5月消費者物価指数(速報値)の弱い結果に独金利が低下し1.06台後半に下落するも、欧州株の堅調推移が材料視され1.07台前半に反転上昇した。31日、仏、独の5月消費者物価指数(速報値)の軟調な結果や米国経済指標の強い結果に米独金利差は拡大、一時週安値となる1.0635まで下押しした。しかしその後は、ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁やジェファソンFRB理事の次回FOMCにおける利上げ見送りを示唆するハト派発言を受けて、ドルの戻り売りとなり、ユーロ/ドルは1.06台後半に値を戻した。翌1日も米利上げ期待が剥落する一方、ラガルドECB総裁のタカ派発言「インフレ率が2%目標に戻る軌道に乗っていると十分に確信できるまで利上げを続ける必要がある。」やユーロ圏5月製造業PMI(確報値)の市場予想を上回る結果を受けて米独金利差は縮小し、ユーロ/ドルは一時1.0768に上昇した。2日も地合いは変わらず勢いそのまま上値を試し、週高値を1.0779まで更新したが、その後米5月雇用統計の力強い結果に米長期金利が反転上昇すると1.07台前半まで下落し1.0708での越週となった。

今週のユーロ/ドル相場は上昇予想。先週後半のFRB関係者の相次ぐハト派発言を受けて米国の利上げサイクルの終了が想起され、週末の米5月雇用統計も非農業部門雇用者数こそ30万人を超え市場予想(19.5万人)を大きく上回る増加となるも、平均賃金上昇率は前回比鈍化したほか失業率は上昇となり強弱まちまちの内容となった。6月13日(火)~14日(水)のFOMCに向けブラックアウト期間入りし、依然利上げ見送りへの思惑は入りやすく米金利の低下に合わせてユーロ買いが優勢の展開が見込まれよう。なお、欧州では、8日(木)に1~3月期GDP(確報)を公表予定。5月25日に発表された域内最大規模のドイツの1~3月期GDP(確報)が速報値時点から下方修正し、2四半期連続でマイナス成長に陥っていたことが判明した中、ユーロ圏GDP成長率への下方修正影響も懸念される。その他経済指標として、5日(月)ユーロ圏5月PMI、4月PPI、6日(火)独5月製造業受注、ユーロ圏4月小売売上高、7日(水)独4月鉱工業生産等を予定。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.0635 高値 1.0779 終値 1.0708
(対円) 安値 148.62 高値 151.02 終値 149.83



3. 英ポンド

欧州資金部 中島 将行

(1)今週の予想レンジ: 1.2300 ~ 1.2600 169.70 ~ 176.40 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は対ドルで反発。先週金曜日に発表された米雇用統計で上値をおさえられた形になったものの、木曜日には5月前半以来となる対ドル1.25台を回復した。対円でもポンドは続伸し、174円台が定着した格好となった。週前半はドル高・ポンド安の展開。5月31日には中国5月製造業PMIが市場予想を大きく下回ったほか、ユーロ圏の5月CPIがドイツやフランスといった主要国でインフレ減速の兆候を指し示すものとなった。一方、同日発表された米4月雇用動向調査(JOLTS)求人件数が1010.3万件と市場予想の937.5万件を大きく上回った。中国や欧州といった主要国・地域で景気・物価指標が振るわなかった一方で、改めて米景気・労働市場の底堅さが意識される格好となりドルの上昇に弾みがかかった。もっとも、同日にはその後、FRBのジェファソン理事がFOMCが6月会合では金利据え置きに傾いていると示唆したほか、米フィラデルフィア連銀のハーカー総裁も6月会合では恐らく利上げを見送るのが適切と述べたことを受けてドル高の勢いは和らいだ。さらに、6月1日には米債務上限問題を巡る不透明感の後退を受けてドルが下落。ポンドも反発し5月前半以来となる対ドル1.25台を回復した。しかし、2日に発表された米5月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となったことを受けてドルが反発し、ポンドは再び対ドル1.25を割り込んでいる。英国で発表された経済指標では、6月1日に発表された住宅ローン承認件数の減少が目をつけた。4月は4万8,690件と3月の5万1,488件から減少、市場予想の5万3,000件も下回った。住宅ローン承認件数の低迷は、イングランド銀行のこれまでの金融引き締めがはっきりと経済に効いていることを示すものである。もっとも、英国におけるコアCPIの伸びの高さを考慮すれば、不動産市場の調整がイングランド銀行の金融引き締めの方針の転換を促すものでは現時点ではないだろう。

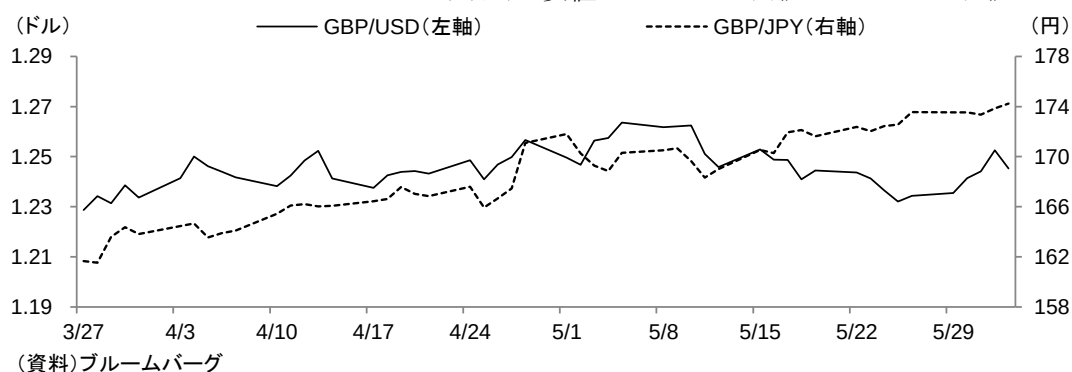
今週1週間のポンド相場は翌週の6月14日(火)と15日(水)にそれぞれFOMC、ECBの金融政策発表を控えて方向感の出にくい展開となろう。為替市場で米金利上昇・ドル高が進む根底の要因は、米景気・雇用環境の底堅さ、そこから来るインフレの下方硬直性から、FRBの6月会合での追加利上げの可能性が市場で意識されていることにあると見られるが、6月会合での追加利上げは非常に読みにくくなっている。とりわけ、FRBの次期副議長に最近指名されたジェファソン理事が(5月雇用統計前とはいえ)6月会合での金利据え置きを示唆したことは重要であろう。米5月雇用統計は雇用者数は力強い伸びだったものの、賃金の伸び鈍化や失業率の上昇など強弱まちまちな内容であった。一方、英国では先々週に発表された英4月CPIの上振れを受けて市場が織り込むイングランド銀行のターミナル・レート(政策金利の到達点)が大幅に上方シフトしており、6月会合での追加利上げは市場で確実視されている状況だ。イングランド銀行の金融政策を巡っては市場の見方が定まっている分、ポンド相場は結局は米国の動向次第という状況となりそうだ。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/29~6/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2328 高値 1.2543 終値 1.2450

(対円) 安値 172.53 高値 174.68 終値 174.24



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6550 ~ 0.6700 91.80 ~ 93.50 円

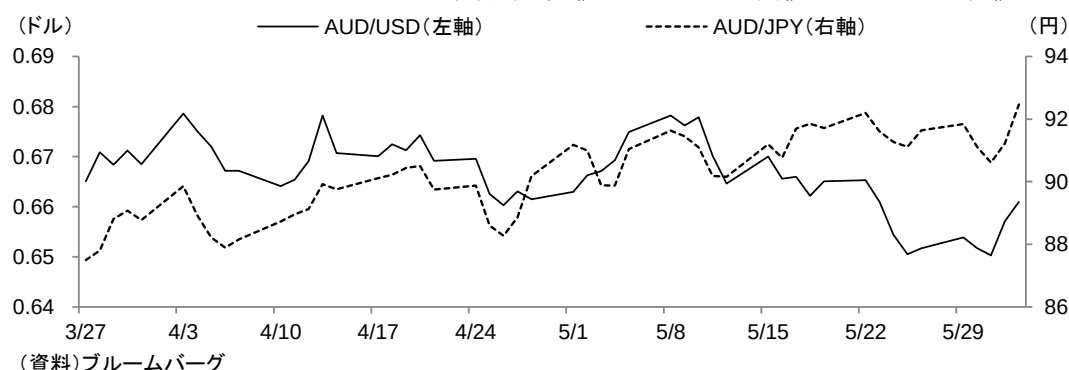
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.64台半ばから0.66台半ばまで大きな値幅となった。週末に米債務上限問題が合意されたことを受け、29日は上昇してギャップオープン。ロンドン、NY休場の為、一日を通じて薄商いとなる中、リスクセンチメントの回復を背景に豪ドルは終日底堅い値動きとなり0.6540近辺まで上昇。30日、人民元の下落を背景に売りが優勢となり一時0.6503まで下落。売り一巡後、0.6555近辺まで買い戻される局面もあったが、その後、強い米3月FHFA住宅価格指数や米5月コンファレンスボード消費者信頼感指数の発表を受けて米ドルが買いで反応すると、豪ドルは0.6520近辺まで売り進まれた。31日、豪4月CPIインディケータが予想比上振れたことで瞬間的に0.6538まで上昇したが、同時に発表された中国5月PMIが予想を下回ったことが材料視され、すぐに反落。中国経済の急減速への懸念が高まる中、人民元が大きく売り進まれ、豪ドルも下値を追う展開となった。更にNY市場時間に発表された米4月JOLT求人数が予想を大幅に上回ったことを受けて米ドルが買いで反応すると、豪ドルは昨年11月以来の安値0.6459を付けた。その後ジェファーソンFRB理事やハーカー・フィラデルフィア連銀総裁が6月利上げ停止を示唆する発言をすると株価が上昇に転じ、豪ドルも0.65近辺まで買い戻された。1日、中国5月Caixin製造業PMIが予想を上回ったことで中国景気減速に対する警戒感が一時後退し、豪ドルは買い優勢。NY市場時間に発表された米1～3月期単位数人件費(確報値)が下方修正され、米5月ISM製造業景況指数も予想を下回ったことなどから、米ドルが売りで反応すると、豪ドルは上値を追う展開となり0.6570近辺まで上昇。2日、豪労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)が最低賃金を7月1日から8.6%引き上げると発表したことを受けて、豪ドルは買いが優勢となり一時0.6638まで上昇。注目された米5月雇用統計では失業率こそ悪化したものの、非農業部門雇用者数は予想を大幅に上回り、前回分も上方修正されたことから、米ドルは買いで反応。豪ドルは引けにかけて頭を押さえられ0.6610近辺で越週。

今週の豪ドルは底堅い値動きを予想。今週は6日(火)RBA金融政策会合、ロウRBA総裁講演、7日(水)豪1～3月期GDP、9日(金)中国5月CPIなどが予定されている。先週発表された大幅な最低賃金引き上げを受けて、豪政策金利の最終到達点が更に上向くリスクが高まっている。金利市場が織り込む明日のRBAでの利上げ確率は、最低賃金の引き上げニュース発表前までは20%程度にすぎなかったものの、足許40%まで上昇している。サービス・インフレの高止まりを警戒していたRBAにとって最低賃金の引き上げは懸念要因となる可能性が高く、政策金利の決定に加え、声明文やその後のロウRBA総裁講演に大きな注目が集まる。バイデン米大統領が週末に連邦債務上限に関する法案に署名し、リスクセンチメントを圧迫していた米債務問題も一区切りついた。豪ドルはリスク指向の高まりと利上げ到達点の引き上げ懸念を背景に底堅い値動きとなることを予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/29～6/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.6459 高値 0.6638 終値 0.6605
(対円) 安値 90.26 高値 92.56 終値 92.47



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。